

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エムティーアイ

コード番号 9438 URL <http://www.mti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート・サポート本部長 (氏名) 松本 博

TEL 03-5333-6323

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	7,961	9.6	902	126.9	895	126.0	276	14.0
22年9月期第1四半期	7,262	25.2	397	49.4	396	67.1	242	72.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	2,068.39	—
22年9月期第1四半期	1,804.52	1,793.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	14,476	8,141	55.0	59,568.03
22年9月期	15,091	8,259	54.0	60,929.15

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 7,963百万円 22年9月期 8,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	3,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	9.8	1,200	79.7	1,180	77.3	500	28.0	3,740.05
通期	33,500	8.6	3,600	14.9	3,560	13.6	2,100	15.1	15,708.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 Jibe Mobile株式会社）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年9月期1Q | 133,688株 | 22年9月期 | 134,388株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月期1Q | 1株 | 22年9月期 | 700株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年9月期1Q | 133,688株 | 22年9月期1Q | 134,377株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスクなど、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響なども含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては四半期決算短信 添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2011年9月期 第1四半期の概況 (2010年10月1日～2010年12月31日)

当第1四半期は、コンテンツ配信サービスにおいて、デコレーションメールや健康情報、占いなどプロモーションの費用対効果が高い分野の有料会員数拡大を図るとともに、各サイトにおいて収益力の強化に取り組みました。

デコレーションメールや占いでは、年末年始による需要拡大期に向けてモバイル広告を中心とした積極的なプロモーション展開を行い、有料会員数は順調に拡大させることができました。

健康情報でも、テレビCMなどによるプロモーション展開を図ったことにより、有料会員数を順調に拡大させることができました。

音楽系サービスでは、人気楽曲の獲得や効果的なプロモーション展開を実施し、音楽系全体の有料会員数を拡大させることができました。

また、気象情報のプレミアム課金サービスの有料会員数拡大や、健康情報や占いにおける追加課金サービスの拡充に取り組み、収益力の強化を図りました。

これらにより、2010年12月末の有料会員数は962万人(2010年9月末比24万人増)となり、当第1四半期の売上高は、有料会員数が前年同期末から100万人拡大したことにより、7,961百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

売上総利益は、増収効果に加えて、健康情報など原価率の低いサービスの構成比率拡大に伴う原価率の低下(前年同期28.1%から当第1四半期25.6%に低下)により、5,923百万円(同13.4%増)と大幅に増加しました。

営業利益、経常利益は、人件費、支払手数料などが増加したものの、売上総利益の大幅な増益や、プロモーション基準の厳格化による広告宣伝費の減少により902百万円(同126.9%増)、895百万円(同126.0%増)となりました。

四半期純利益は、経常利益の増益がありましたが、特別損失として264百万円の計上(本日発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照)や、その税効果の影響により、276百万円(同14.0%増)となりました。

なお、2010年11月にソーシャル電話帳アプリを提供するJibe Mobile株式会社を、同12月には、音楽配信サービスや音楽情報を提供する株式会社リッスンジャパンをそれぞれ子会社化しましたが、みなし取得日を2010年12月31日とし、当第1四半期では貸借対照表のみを連結しています。

連結業績(2010年10月1日～2010年12月31日)

(単位：百万円)

	2011年9月期 第1四半期	2010年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
売上高	7,961	7,262	698	9.6%
売上総利益	5,923	5,222	700	13.4%
営業利益	902	397	504	126.9%
経常利益	895	396	499	126.0%
四半期純利益	276	242	34	14.0%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産・負債・純資産の状況**

当第1四半期末の資産合計は14,476百万円となり、2010年9月末対比614百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では売掛金が増加しましたが、主に現金及び預金の減少により1,090百万円の減少となり、固定資産では主にのれん、ソフトウェアの増加により476百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金、未払金が増加しましたが、主に未払法人税等の減少により575百万円の減少となり、固定負債では長期借入金の減少がありましたが、主にその他固定負債（長期未払金）の増加により78百万円の増加となりました。

純資産の部については、四半期純利益として276百万円を計上しましたが、配当金の支払いにより117百万円の減少となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年9月期 第1四半期末	14,476	8,141	55.0	59,568.03
2010年9月期末	15,091	8,259	54.0	60,929.15

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、2010年9月末対比864百万円減少の2,234百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払などによる資金流出がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより228百万円の資金流入（前年同期は495百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社株式の取得による支出や、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により575百万円の資金流出（前年同期は223百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより517百万円の資金流出（前年同期は312百万円の資金流出）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年9月期 第1四半期	228	△575	△517	2,234
2010年9月期 第1四半期	495	△233	△312	1,481
2010年9月期	3,175	△1,004	△604	3,099

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も引き続き、コンテンツ配信サービスの有料会員数拡大および収益力の強化に取り組めます。また、スマートフォンサービスをはじめとした新たな成長事業の確立に向けた取り組みを強力で推進する方針です。

有料会員数拡大に向けては、健康情報を中心に引き続き拡大が見込める分野に対して、費用対効果の検証を行いながらプロモーション展開を実施していきます。

収益力の強化については、気象情報や健康情報をはじめとした各サイトにおいて、プレミアムサービスの会員数拡大や付加サービスの提供による顧客単価の向上に取り組めます。

新たな成長事業の確立に向けては、スマートフォンサービスの有料会員数拡大に向けて、サービスラインナップの拡充に取り組めます。また、キャリア決済をはじめとした決済手段の多様化を進め、お客さまへの利便性向上に取り組むとともに、効果的なプロモーション方法を検討していきます。

また、子会社化した Jibe Mobile 株式会社のソーシャル電話帳アプリ「jibe」と当社の既存サイトとの連携強化に取り組む、当社スマートフォンサービスへの新たな入会導線として機能させるとともに、認知度の向上と普及の拡大に取り組んでいきます。

なお、2010年11月4日に発表しました2011年9月期の第2四半期累計期間業績予想については、本日発表しました「2011年9月期 第2四半期累計期間業績予想修正に関するお知らせ」のとおり、営業利益、経常利益を上方修正しました。

2011年9月期 第2四半期累計期間業績予想

(2010年10月1日～2011年3月31日)

連結		
売上高	16,500百万円	(前期比9.8%増加)
営業利益	1,200百万円	(前期比 79.7%増加)
経常利益	1,180百万円	(前期比 77.3%増加)
当期純利益	500百万円	(前期比 28.0%増加)

2011年9月期 通期業績予想

(2010年10月1日～2011年9月30日)

連結		
売上高	33,500百万円	(前期比8.6%増加)
営業利益	3,600百万円	(前期比14.9%増加)
経常利益	3,560百万円	(前期比13.6%増加)
当期純利益	2,100百万円	(前期比15.1%増加)

2 その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

Jibe Mobile 株式会社は、2010年11月26日に当社が第三者割当増資を引受け、同年12月27日に当社が新株予約権者より新株予約権を譲り受け、同日にその新株予約権を行使したことにより、特定子会社の要件を満たすこととなり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

なお、当第1四半期における連結の範囲に関する事項の変更については、Jibe Mobile 株式会社を含めて以下の3社が増加しています。

（新規連結による増加）

Jibe Mobile 株式会社、株式会社リッスンジャパン、MShift, Inc.

いずれの会社もみなし取得日を2010年12月31日とし、当第1四半期においては貸借対照表のみを連結しています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率などが2010年9月期末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、2010年9月期末の貸倒実績率などを使用して貸倒見積高を算定しています。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,652千円減少し、税金等調整前四半期純利益は29,474千円減少しています。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,023	3,099,008
売掛金	7,784,968	7,669,115
繰延税金資産	562,727	789,718
その他	540,321	647,752
貸倒引当金	△340,458	△333,355
流動資産合計	10,781,582	11,872,239
固定資産		
有形固定資産	268,191	229,093
無形固定資産		
ソフトウェア	1,633,206	1,511,065
のれん	441,862	—
その他	14,041	11,439
無形固定資産合計	2,089,110	1,522,504
投資その他の資産		
投資有価証券	260,286	324,413
敷金及び保証金	427,453	594,264
繰延税金資産	572,631	508,979
その他	88,110	50,298
貸倒引当金	△10,406	△10,402
投資その他の資産合計	1,338,074	1,467,553
固定資産合計	3,695,376	3,219,151
資産合計	14,476,959	15,091,391

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,281,427	1,979,920
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,678,051	1,359,546
未払法人税等	171,384	1,248,988
賞与引当金	146,169	—
コイン等引当金	810,398	869,627
その他	424,803	629,230
流動負債合計	5,712,430	6,287,509
固定負債		
長期借入金	249,265	299,314
退職給付引当金	182,831	158,934
負ののれん	83,851	86,130
その他	107,096	141
固定負債合計	623,044	544,520
負債合計	6,335,475	6,832,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	2,298,471	2,580,485
自己株式	—	△90,624
株主資本合計	7,934,133	8,125,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,618	21,564
為替換算調整勘定	△1,220	△1,590
評価・換算差額等合計	29,398	19,973
新株予約権	126,484	113,865
少数株主持分	51,467	—
純資産合計	8,141,484	8,259,361
負債純資産合計	14,476,959	15,091,391

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,262,743	7,961,105
売上原価	2,040,005	2,037,424
売上総利益	5,222,738	5,923,681
販売費及び一般管理費	4,825,046	5,021,360
営業利益	397,691	902,321
営業外収益		
受取利息	10	60
負ののれん償却額	2,279	2,279
新株予約権戻入益	—	1,605
その他	3,559	3,418
営業外収益合計	5,849	7,363
営業外費用		
支払利息	4,614	3,998
持分法による投資損失	12	1,352
原状回復費用	—	7,644
その他	2,510	866
営業外費用合計	7,138	13,861
経常利益	396,403	895,822
特別損失		
固定資産除却損	30,380	—
投資有価証券評価損	—	75,413
のれん減損損失	—	161,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
特別損失合計	30,380	264,332
税金等調整前四半期純利益	366,022	631,490
法人税、住民税及び事業税	55,299	197,847
法人税等調整額	68,235	157,124
法人税等合計	123,534	354,972
少数株主損益調整前四半期純利益	—	276,518
少数株主利益	—	—
四半期純利益	242,487	276,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,022	631,490
減価償却費	235,965	258,152
コイン等引当金の増減額(△は減少)	49,648	△59,229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,400	23,897
受取利息及び受取配当金	△16	△67
支払利息	4,614	3,998
投資有価証券評価損	—	75,413
のれん減損損失	—	161,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
売上債権の増減額(△は増加)	△362,400	△65,122
仕入債務の増減額(△は減少)	167,364	297,669
未払金の増減額(△は減少)	277,232	159,541
その他	137,866	△37,961
小計	886,698	1,476,699
利息及び配当金の受取額	16	67
利息の支払額	△4,614	△3,998
法人税等の支払額	△386,593	△1,244,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,506	228,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△231,242	△339,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△364,111
敷金及び保証金の回収による収入	—	140,608
その他	△2,573	△12,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,815	△575,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△268,684	△467,908
その他	△43,825	△50,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,509	△517,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,818	△864,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,367	3,099,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,549	2,234,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,160,766	101,976	7,262,743	—	7,262,743
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	43,972	43,972	(43,972)	—
計	7,160,766	145,949	7,306,716	(43,972)	7,262,743
営業利益又は 営業損失(△)	510,433	△74,837	435,596	(37,904)	397,691

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等
 自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業（有料課金サイト）への送客機能などを担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社グループ全体で行っています。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。